

かたの



平成23年
5 / 1

市議会だより

議会ニュース 第1回議会定例会

議員の定数条例の一部改正が可決

議員定数は次回選挙より17人から15人へ



天野川の上を泳ぐこいのぼり (星の里いわふね)

目次

- 2 議会ニュース
- 3-6 一般質問
- 7-9 委員会審査のあらまし
- 10 議会で決めたこと

平成23年第1回議会定例会を開催

平成23年第1回議会定例会は2月28日～3月28日の29日間を会期として開き、市長提出案件17件、議員提出案件6件を審議しました。

議員の定数条例の一部改正が可決

議員定数は次回選挙より17人から15人へ

本会議の動き

第1回議会定例会

今議会は、まず、2月28日の本会議で、市長の施政方針表明が行われました。

続いて、22年12月議会で総務文教常任委員会に付託され、継続審査となっていた「交野市議会の議員の定数条例の一部を改正する条例」について、閉会中の審査結果の報告を受けた後、賛成多数で可決しました。これにより、次回選挙からは、議員定数が17人から15人に減少することとなりました。

一方、同じく継続審査となっていた「交野市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」については、審査の中間報告を受けました。

次に、「専決処分事項報告（平成22年度交野市一般

会計補正予算（第4号）」の報告を受けた後、「交野市総合計画審議会条例の一部を改正する条例」等6議案を満場一致で可決しました。

また、「平成22年度交野市一般会計補正予算（第5号）」等2議案を総務文教常任委員会に、23年度4特別会計予算及び水道事業会計予算の5議案を都市環境福祉常任委員会に付託し、続く「予算特別委員会の設置」を可決した後、「平成23年度交野市一般会計予算」を同委員会に付託しました。

3月8日～10日には、施政方針並びに市政全般に対する一般質問（3～6ページ）を行いました。

14日～17日は予算特別委員会、22日は各常任委員会で付託議案を審査しました。

平成23年度予算決まる 総額420億円

最終28日は、各委員会の委員長から、付託議案の審査報告が行われ、「平成23年度交野市一般会計予算」をはじめとする23年度の各会計予算をすべて可決しました。

付託議案のうち「交野市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」については、なお一層の審査が必要との理由で出された閉会中の継続審査

の申し出を賛成多数にて可決しました。

次に、「交野市職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例」等2議案が追加上程され、それぞれ満場一致で可決されました。

その後、上程された3本の意見書のうち「若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書の提出」についてのみ可決し、最後に行財政改革・広報の各特別委員会委員長から、審査の経過報告がありました。

議会トピックス

■東北地方太平洋沖地震の被災者支援として募金活動などを実施

市議会では、地震の被災者支援として、3月14日（月）～19日（土）に街頭で義援金の募金を呼びかけました。なお、集まった義援金33万4240円は、早速、日本赤十字社に送金しました。ご協力いただいたみなさま、ありがとうございました。また、3月16日には、市議会として義援金50万円を被災地に届けることを決めました。



街頭での募金活動の様子（3月15日）

日本共産党

皿海 ふみ・中上さち子
坂野 光雄

第二京阪道路の騒音・安全対策を

問 第二京阪道路が開通して1年となる。日本共産党

は開通後、沿道の方に聞き取り調査を行った。回答者の66%の方から問題点・要望が出された。騒音対策として、東倉治1丁目・青山1丁目・天野が原町2丁目

の方から、一般道路内側に遮音壁の設置が要望されている。

答 一般道路の内側には、将来の騒音対策のためにあらかじめアンカーポルトが設置されている。事業者に

働きかけたい。
問 第二京阪道路と国道168号交差部の住宅側に遮音壁がない。久御山線交差部と同じように遮音壁を設置すべき。

答 事業者に働きかけた

問 市道星田高田線・交野山手線と第二京阪道路副道の交差部で事故が発生している。一旦停止の規制と交通安全事故発生注意の看板設置を願う。

答 事業者・交通管理者との協議を図りたい。

要望 市として沿道市民への聞き取り調査を実施すべき。

交通専従員の強引な廃止やめよ

問 市は、交通専従員を廃

止する代わりに、「新たに子どもたちを見守る仕組みをつくる」としていたが、多くの校区では、まだ体制が十分にできていない。ある校区では、やむをえず当面PTAで交通専従員を雇用する予定だが、市が費用を負担するのが当然ではないか。

答 他の校区でも、体制が完全に確立したとは言えず、特定の校区のみに市が支出することはできない。

意見 体制が確立していない校区が多いため、交通専従員を廃止すれば、子ども

の安全を確保できない。保護者や地域の合意を得て、新たな仕組みができるまで、存続すべきである。

短期証はすべて郵送せよ

問 国保料滞納世帯に発行している短期証の半数は留

め置きされたままであるが、法的根拠はあるのか。

答 法的根拠はないが、納付相談の確保のため送付し

ていない。

問 問題は高い国保料にある。市が行うべきは制裁ではなく国保料の引き下げではないか。

答 負担公平の観点からペナルティは必要である。

要望 留め置きは行政手続法で禁止されており、中止すべきである。滞納理由である高い国保料の引き下げを要望する。

3ワクチン接種は無料に

問 子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンは無

料にすべきではないか。

答 任意の接種であるため自己負担を設けた。

要望 府下6割以上の市町村は自己負担なしである。非課税世帯は無料にすべき。

その他の質問

- 一、ゆうゆうバスについて
- 一、放課後児童会の充実を
- 一、地デジ化でテレビ難民を生まない対応策を

教育行政について

会派無所属 前波 艶子

市長はこれまで教育環境の整備に力を費やしてきた。今後、これらをどう活用し、教育的効果を上げていくのかは、学校教育現場の取り組みにかかっている。一方で、近年都市化の発展や少子化、核家族化が進む中、地域における「人」の繋がりが希薄化するなど、地域社会の変化に伴い、その教育力が低下しているといわれている。幸いにも、本市では学校公開など学校から地域へさまざまな形で働きかけを行い、地域・社会に開かれた学校づくりを推進されている。子どもたちが心身ともに健やかに育つためには、学校教育現場だけでなく、地域・家庭・学校が連携することがもつとも重要である。機会あるごとに三者が協議できる場を設けていた

市民かがやき クラブ

谷 巖・吉坂 泰彦
黒田 実・坂本 顕
野口 陽輔

自主防災組織について

ほか

問 市内各地域における自主防災組織の現状と課題は。

答 本市の自主防災組織は、現在24地区中、16地区（17組織）が結成されており、自主防災訓練等により

各地域で防災意識の高揚を図っていた。昨年12月には、防災力強化と人材育成、組織間の相互連携を目的とし、「交野市自主防災組織連絡協議会」を設立していただいた。

今年度は新たに1地区で



自主防災訓練（藤が尾）の様子

結成されたが、未結成地区が8つあり、まずは早期に組織結成していただくことが課題である。また防災活動の地域格差の解消や、さらなる組織の活性化も必要と考える。

要望 最も重要な点は、災害時に要援護者の方々をどう助けるかということである。23年度に地域福祉計画を策定することだが、そちらで要援護者対応をうたわれても、自主防災のあり方そのものの計画がなければ機能しない。災害時に自主防災組織がどう動くかという計画を早急に作るべきである。

役場戦略について

問 来年度より「戦略担当制」をしくとあるが、現在

の各部との関係は。

答 施政方針にある、7つの個別戦略を実効性を持って展開するために責任を持って進行管理をするもので、戦略担当を命じられたものは、部に属しながら直接のラインではなく、スタッフ職として戦略を担当する。したがって事務事業の実施はそれぞれの同等の組織が主に行うこととなる。

問 戦略会議や戦略担当を決めるとのことであるが詳細は。

答 4月以降、設置に向けて速やかに作業していくが、戦略会議に入っていた民間人の方については、戦略という性質上、公募ではなく有識者を想定している。市職員の関わりについては、戦略担当者や行政経営室等の参加により行うと想定している。

移送サービス事業について

問 超高齢社会を迎えるに

あたり、5年後10年後を見据えた外出支援の移送サービスについて、市としてどう考えるか。

答 高齢者や障がいのある方の外出支援については、事業主体を社会福祉協議会とする福祉有償サービスを想定している。社会福祉協議会は、地域のボランティアやNPO法人との連携で運営を行い、24年4月から運用できるよう準備を進めていきたい。

その他の質問

小学校での英語教育とソロバン指導について、やはり授産所の移管計画について、ジェネリック医薬品の周知について

提案

天野川にかかる橋にひと工夫を加えて市のランドマークとしてはどうか、「七夕のふるさと交野で結婚式を挙げよう」を全国的に発信してはどうか。

会派無所属 栗原 俊子

高齢者の市域での交通手段の確保について

問 市は高齢者の生活や活動の場の整備に取り組むとのことだが、私はその第一が外出支援と考えるので、昨秋も質問したゆうゆうバスについて、その後、①倉治郡津コースの調整②利用者の意見聴取はされたのか。

答 ①は5月頃に時刻表の見直しをする。②については検討会議で、高齢化で地域の足が求められる。抜本的な交通システムの見直しを望むという声が多かった。
意見 地域の公共交通システム構築を望む。先日、長野県安曇野市の「新公共交通システム・デマンド交通安曇野総合タクシーあづみん」の視察で、市・民間事業者・市民で作上げたシステムを見たが、交野でも同主旨のシステム構築ができるかと考える。

公明党

新 雅人・岩本健之亮
三浦美代子・友井 健二

施政方針について

ほか

市長の戦略について

問 本年は、みんなの交野基本構想のスタートの年であるが、市長の戦略はどのような役割を持たせるのか。

答 市民との契約事項の実現を第一に、基本構想の実現のための特徴的な取り組みとして示した。

問 現在、ゆうゆうセンターで市民課窓口の土曜開庁をしているが、日曜日の開庁についてはどうか。

答 要望があることは認識している。検討していきたい。

問 市長戦略の中でも、道の駅的事業について、先の議会できいきランド等での実施を考えたいとのことだが、進捗は。

ターネット申し込みの実現を要望する。

介護保険事業について

問 今後の介護施設整備の計画は。

答 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）の事業者（定員21名程度）及び小規模特別養護老人ホーム（29床）について、23年中の開設を予定している。

問 徘徊高齢者SOSネットワークのとりくみについて進捗状況は。

答 対象範囲を高齢者や障がい者など、全市民を対象とし、関係機関への協力依頼を進める。

問 青年の家のエレベーター設置について

答 財源確保の観点や他の施策との優先順位などを勘案し、検討する。

問 まちづくり（都市計画マスタープラン）について

答 景観法を活用し、景観行政団体へ移行しようと考え、屋外広告物条例の制定

に向けて取り組んでいきたい。

問 住宅用火災警報器の設置率が約68%であるが、未設置の住宅への対策は。

答 各種訓練や出前講座をはじめ、啓発活動を継続していく。また、高齢者世帯へも何らかの支援対策がでないものか担当部局とも検討、協議を図っていく。

その他の質問

一、保育所待機児童について

一、放課後児童会の環境整備・安全対策について



住宅用火災警報器の啓発活動

議員控室配置図

自由民主党	公明党	市民かがやきクラブ		会派無所属	日本共産党
◎堀 憲治 稲田美津子	◎新 雅人 岩本健之亮 三浦美代子 友井 健二	◎谷 巖 吉坂 泰彦	黒田 実 坂本 顕 野口 陽輔	栗原 俊子 浅田 耕一 前波 艶子	◎中上さち子 坂野 光雄 皿海 ふみ
内線 307	内線 305	内線 304	内線 303	内線 302	内線 301

※◎は、会派の幹事長

予算特別委員会（3月14日～17日）
平成23年度一般会計予算を可決

議案第9号 一般会計予算

な耐震化改修の計画はないが、このたびの地震を受け、早急に対策を行いたいと考えている。とりわけ別館については、1階に防災関連機材を設置しており、災害時の対策本部となることから、最優先で取り組みを行いたい。

▼概要 一般会計予算は、

歳入歳出ともに213億1181万3千円で、前年度と比較して21億6667万9千円の減。主な減少理由は借換債の減少。

▼結果 可決（賛成多数）

▼主な質疑

「Aブロック」

（市長公室・総務部・会計室・議会事務局・行政委員会事務局の予算）

問 先般発生した東北地方太平洋沖地震では、防災拠点となるべき市役所も大きな被害を受けている現状を見ると、本市の市庁舎も耐震化が急がれると痛感するが、具体的な予定はあるのか。

答 現在、市役所の本館及び別館については、具体的

「Bブロック」

（市民部・保健福祉部・こども室〈保育所〉の予算）

問 ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン接種の自己負担がない市がある中で、本市は他の市町村と比較すると、高額な負担額となっているが、自己負担額の決定方法は。

答 これらのワクチン接種は、任意接種であるため、定期接種との位置付けの違いを明確にするためにも、一定の自己負担を前提に考えている。ヒブ・小児用肺炎球菌のワクチン接種の負担額は医療保険の自己負担が3割ということもあり、3割負担が妥当であると考

「Cブロック」

（環境部・都市整備部・農業委員会事務局・消防本部の予算）

問 星田北と茄子作・高田（枚方市）の両地区のこれからのまちづくりについて、複数企業からのプレゼンテーションが行われたが、市民への周知、今後のまちづくりのスケジュール及び行政の役割は。

答 プレゼンテーションは両地区の地権者が作るまちづくり協議会に対して行われたものである。これから協議会でパートナー企業の選定作業に入る段階であり、市民に周知する時期ではないと考える。今後のス

「Dブロック」

（こども室〈幼稚園〉・教育総務室・生涯学習推進部・学校教育部・図書館の予算）

問 交通専従員の廃止後の市の対応は十分であると思えない状況の中での、見届け責任はどのように果たそうとしているのか。

答 新たな体制を確立して新学期を迎えるのは、どの校区も不安はある。教職員、また、教育委員会の職

員が、登下校時の現状を把握し、課題について改善の方策を見出ししていく。

「総括」

（予算全般に関する質問）

問 市民総合窓口の年金等にかかわる業務と保健福祉部の様々な業務が関連していることが多々あると思うが、組織の一本化あるいはフロアの配置変更などの考えはあるか。

答 同じような機能を持つ組織を集約する方法は、組織・機構で対応する方法と、窓口配置で対応する方法があるが、総合的に検討していく中で、一気に行うのか、段階的に行うのかもこれからの課題である。組織変更を行う場合、大きく変更することにより業務が混乱する恐れがあるため、長期的な視点と今できることを考慮しながら作業を進めていきたい。

「討論」

「反対討論」

23年度一般会計予算は、妊婦健診の公費負担の増額、ワクチン接種への一部助成など施策の前進がみられるものの、22年度に続き「第2次財政健全化計画」により、就学援助制度の見直し、交通専従員の廃止、昼間の学校警備員の廃止、昨年からのゆうゆうバスの削減による影響など様々な分野において市民サービスの低下が見受けられる。これらについて、市の方針を押し付けてきた強引な市政運営を見直し、市民への十分な説明と合意を基本とした市政運営に切り替え、くらしと福祉を守る行政の役割を発揮するよう求め反対する。

「賛成討論」

方が被害にあわれた観点から、防災の重要性についての総点検と予算案の追加的措置を要望する。交通専従員廃止の混乱を強く反省し、今後の小学校の登下校の安全確保に向けての確認、廃止にあたっての見届け責任を果たすことを要望する。さらに、市制40周年記念事業については、大きな投資は難しいと考えるが、市の活性化等に寄与することを求め、本案に賛成する。

「賛成討論」

23年度の予算は、実施計画書で示された内容から、市の意気込みを十分に感じる。しかし、市長戦略で、全国ブランドとして七夕を強く押し出しているが、人工的な加工品の感を拭えない。むしろ、身の丈にあった戦略として、子育てをしやすいまちをPRし、人口流入による活性化を図るべきと考える。一方、交通専従員の廃止やゆうゆうバスの縮減などは第2次財政健全化計画断行の結果と考えるが、各種補助金の見直しは進んでいない。また、このたびの大震災を受け、各市で不要不急な事業を縮減する動きがあると聞いており本市の市制40周年記念事業も簡素で、意義あるものにされることを要望し、賛成討論とする。

「賛成討論」

23年度予算については、第2次財政健全化計画を実行中の厳しい財政の中で、大きく前進するものがあつた。1点目は中学校のエアコンの設置事業であり、23年度において一斉に設置されることを大変評価する。2点目は、予防3ワクチンの事業には相当の金額が投入されることである。英断を評価するものの、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについては、府下の中でも個人負担の率が高くなっており、更なる助成の拡充を望む。また、土曜日の市民検診、妊婦健診等の福祉施策を充実されたことも評価し賛成とする。

行政対策特別委員会（2月17日）

「わかりやすい予算書」について理事者から説明を受け、種々審査を行いました。

▼概要 従来の予算書をわかりやすく補足する資料として23年度から新たに導入したもの。市長戦略の新年度の取り組みや部長宣言、個別の施策などをまとめた「実施計画書」と予算や財政の概要や補助金、市有地の利活用状況などをまとめた「予算と財政のはなし」の2冊

▼主な質疑 従来作成していた施策体系別事務事業や事務事業別の予算説明書は作成するのか。

▼答 わかりやすい予算書が、新たな資料となるため、従来のものは作成しない。しかし、より細かい内容がわかるものとして施策別予算説明を作成し、インターネットで公開する予定。

広報特別委員会（1月17日、2月16日・23日）

「議会だより」及び「インターネット」での議会中継について審査を行いました。

▼概要 「議会だより」については2月1日発行の第159号の審査を行いました。

「インターネット」については、インターネットを利用し

た無料の映像配信サービス・ユーストリームを使い、議場の映像を配信し、テロップをつけるデモンストレーションを行うとともに、中継実施にあつたの論点を整理し、23年6月議会で試験運用、10月議会で本格実施の方向を定めました。

総務文教常任委員会（3月22日）
 平成22年度一般会計補正予算（第5号）などを可決

議員提出議案第28号 交野市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正

▼概要 月額6万円の政務調査費を5万円に。

▼結果 継続審査（賛成多数）

議案第8号 22年度一般会計補正予算（第5号）

▼概要 小中学校の耐震補強工事や社会教育施設の改修、がらと川の浚せつなど5億1352万9千円の増額補正。

▼結果 可決（満場一致）

▼主な質疑
 問 今回の補正予算で耐震化が終了する小中学校体育館は、地震時の避難場所に指定されるのか。

答 これまでの風水害避難所に追加して地震避難所として指定されるため、広報やホームページを通じて市民に周知する。

問 今回複数の社会教育施設の改修が予定されている

答 今回復数の社会教育施設の改修が予定されている

るが、他の公共施設も老朽化が進んでいる。長期的な改修計画を立て、備える必要があるのでは。

答 早急に将来的な計画を立てて、方向性を示していきたい。

議案第13号 公共用地先行取得特別会計予算

▼概要 1億7606万4千円。前年度比較で12億

5642万4千円減。
 ▼結果 可決（満場一致）
 ▼主な質疑
 問 これまで取得した用地の用途は。

答 用途は10年を目処に公開する必要があるが、例えば星田駅北側などでは、その土地の利用だけでなく、地域全体の総合的な計画を策定していく必要があると考えている。

都市環境福祉常任委員会（3月22日）

平成23年度の4特別会計予算及び水道事業会計予算を可決

議案第10号 国民健康保険特別会計予算

▼概要 74億7638万円。前年度比較で7589万3千円増。

▼結果 可決（賛成多数）
 ▼主な質疑

問 当初予算から赤字解消を含んだ保険料を設定するのは国の通達に沿わないのではないか。

答 一般会計からの繰入金

は国保財政の安定化に資するために行うとする国の通達を尊重したい。

▼討論 反対＝保険証の留め置きや値上げが含まれるため。

議案第11号 下水道事業特別会計予算

▼概要 17億7104万6

問 市民の負担軽減のため、一般会計からの繰り入れを行うべきでは。

答 平成30年に本会計の赤字を解消するとして計画を国に提出しており、料金値上げを行う必要がある。一般会計からの繰り入れは基準外繰り入れとなることから、財政状況を勘案し、検討したい。

議案第12号 介護保険特別会計予算

▼概要 40億7051万2千円。前年度比較で1億3605万2千円増。

▼結果 可決（満場一致）

議案第15号 水道事業会計予算

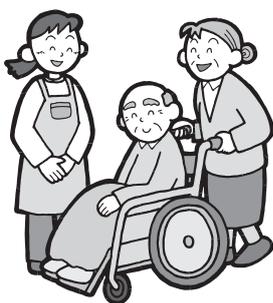
▼概要 64億4082万2千円。

▼結果 可決（満場一致）

議案第14号 後期高齢者医療特別会計予算

▼概要 7億4997万5千円。前年度比較で4355万8千円増。

▼結果 可決（満場一致）



平成23年第1回議会定例会（2月28日～3月28日）

案 件 名		本会議結果
議1号	専決処分事項報告について（平成22年度交野市一般会計補正予算（第4号））について	認定◎
議2号	交野市総合計画審議会条例の一部を改正する条例について	可決◎
議3号	交野市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	可決◎
議4号	交野市立知的障害者通所授産施設条例の一部を改正する条例について	可決◎
議5号	交野市大規模小売店舗等出店にかかる調整審議会条例の一部を改正する条例について	可決◎
議6号	交野市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議7号	北河内二次救急医療協議会規約の一部を変更する規約について	可決◎
議8号	平成22年度交野市一般会計補正予算（第5号）について	可決◎
議9号	平成23年度交野市一般会計予算について	可決○
議10号	平成23年度交野市国民健康保険特別会計予算について	可決○
議11号	平成23年度交野市下水道事業特別会計予算について	可決◎
議12号	平成23年度交野市介護保険特別会計予算について	可決◎
議13号	平成23年度交野市公共用地先行取得事業特別会計予算について	可決◎
議14号	平成23年度交野市後期高齢者医療特別会計予算について	可決◎
議15号	平成23年度交野市水道事業会計予算について	可決◎
議16号	交野市職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議17号	交野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決◎
議員27号	交野市議会の議員の定数条例の一部を改正する条例について	可決○
議員1号	予算特別委員会の設置について	可決◎
議員2号	交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決◎
議員3号	尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分に抗議し、万全の領域警備を求める意見書の提出について	否決
議員4号	民主党衆議院選挙マニフェストの早期の撤回・見直しを求める意見書の提出について	否決
議員5号	若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書の提出について	可決◎

※議は議案、議員は議員提出議案です。本会議結果の◎は満場一致、○は賛成多数です。
 ※議員27号は22年中に上程された議案であるため、議員1号より先に掲載しています。

議会の傍聴にお越しく下さい
 ～平成23年第2回議会定例会の予定～

6月6日（月） 本会議（議案上程）
 6月20日（月）～22日（水） 本会議（一般質問）
 6月24日（金） 本会議（委員長報告・採決）